

地域におけるこれからの官民連携事業 ～地域金融機関の新たな役割～

2023年7月26日

株式会社YMFG ZONEプランニング
代表取締役 藏重 嘉伸



藏重 嘉伸 Yoshinobu Kurashige

株式会社 YMFG ZONEプランニング
代表取締役社長

分野

PPP/PFI全般、地域プラットフォーム
エリアマネジメント、ファイナンス

訪問可能地域

全国

相談手法

電話・メール・WEB

経歴

- 2002 山口銀行入行
営業店、本部にてプロジェクト
ファイナンス等に携わる
- 2015 YMFG ZONEプランニングに出向
PPP/PFI、まちづくりを担当
- 2020 国土交通省PPPサポーターに任命
- 2021 YMFG ZONEプランニング代表に就任

PPP/PFI事業導入を検討されている方へのメッセージ

官民連携は地方創生における地域課題解決の一つの取組です。単なる手法の推進や導入に留まらず、担い手となる民間との対話を丁寧に行いながらノウハウや投資等を引き出し、持続可能な社会を作っていきましょう！

共有できる知識・経験

地域金融機関及びコンサルティング会社におけるPPP/PFIの推進実績を活かし、主に以下の取組が可能です。

- **「PPP/PFIの普及啓発」**（プラットフォームの企画・運営、セミナー講師 等）
- **「地域経済活性化に資するPPP/PFIの案件形成」**（地域企業が参画するPPP/PFI事業に向けたアドバイス 等）
- プロジェクトファイナンス組成の実績・ノウハウを活かした**「ファイナンスの視点によるPPP/PFIの事業形成・目利き」**

活動実績【中心的な役割を担ったPPP/PFI事業等】

- **地域プラットフォーム**
「山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム」のほか、北九州地域・広島県の3地域における官民連携プラットフォームの立ち上げ及び企画運営
- **PPP/PFI（LABV含む）事業化**
山陽小野田市「先導的官民連携支援事業 市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業可能性調査」及び同事業のアドバイザリー 等
- **公有地・公共空間活用**
下関市「あるかぼーと地区にぎわい創出社会実験事業」 等

連絡先

TEL : 083-223-4202

E-mail : ppppfi@ymfg.ym-zop.co.jp

地域における官民連携事業



地域における官民連携事業

👉 地域企業が代表企業として参画しているPFI事業数

47%

(22/47件)

令和元年度
(2019年)

37%

(15/41件)

令和2年度
(2020年)

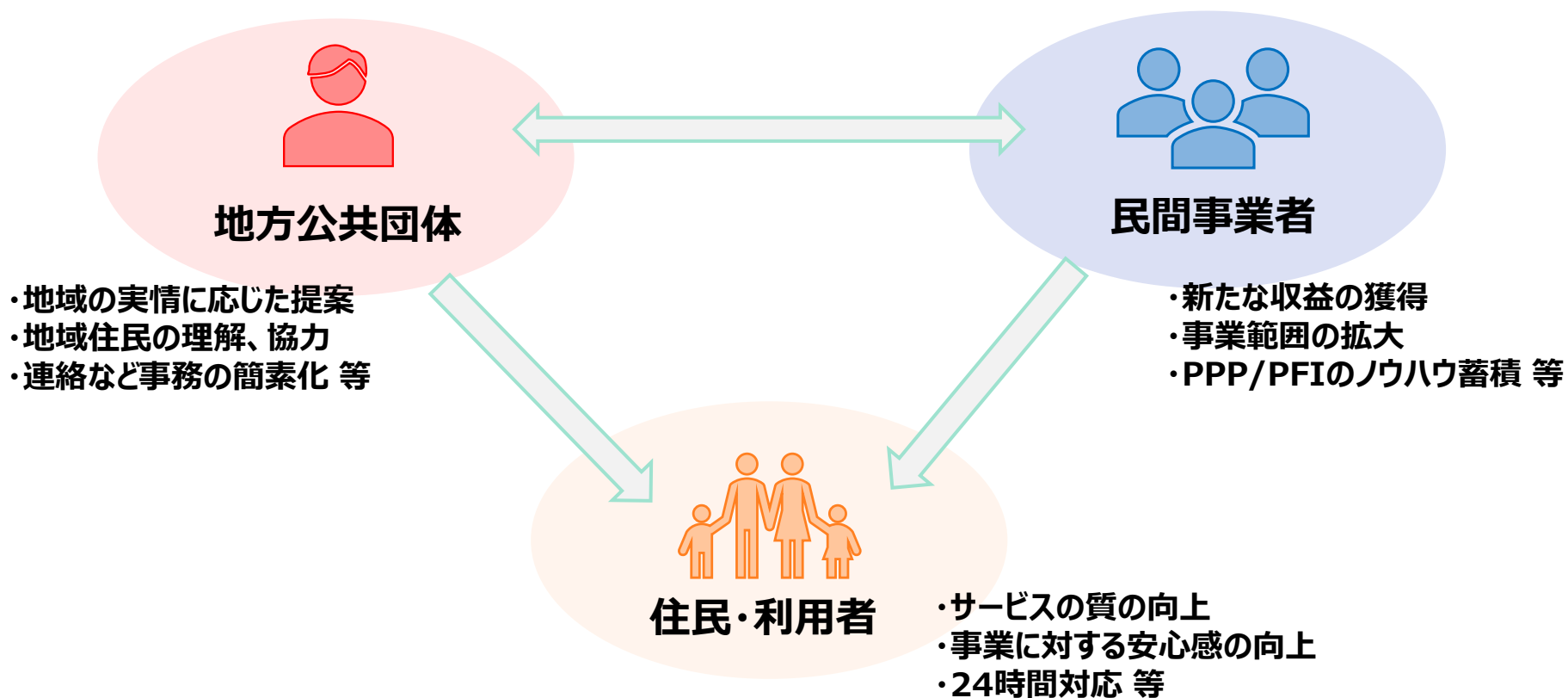
41%

(21/51件)

令和3年度
(2021年)

地域における官民連携事業

地域企業の参画による効果



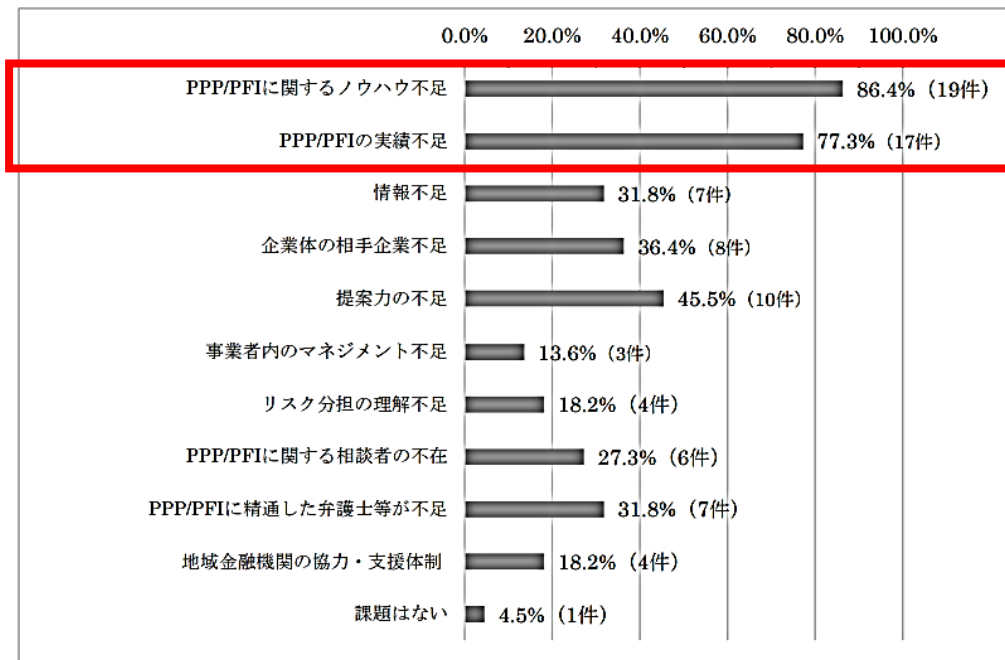
地域経済の活性化の観点から、**地域の実情に精通した事業者**の参画が期待される

地域における官民連携事業

地域企業の参画に向けた課題

- ・PPP/PFIに関するノウハウ不足
- ・PPP/PFIの実績不足
- ・提案力の不足
- ・企業体の相手企業不足 等

図 地域企業の課題



出所：総務省・「令和2年3月 地域企業の参画によるPPP/PFI導入に関する事例調査研究」を基に作成

地域企業の参画を促すための取組の一環として、

- ① 地域企業へのPPP/PFIに関する勉強会の開催
- ② 地方公共団体と地域企業の対話の場の提供



【YMZOPの取組紹介①】

地域事業者のPPP事業への参画意欲の醸成

3つの地域でPPP/PFI官民連携プラットフォームを自主運営

協定証書手交式3つの地域で内閣府・国土交通省と協定締結（2022年3月31日時点）



PPP/PFI官民連携プラットフォーム協定

補助金制度やセミナー開催、専門職員の派遣など、事業化に向けた技術面、コスト面での支援を受けることができ、参画している自治体—民間事業者間の連携強化により、PPP/PFI事業の機運醸成に繋がる。山口県下全自治体、広島県下全自治体、福岡県下12自治体が参画。民間事業者は42企業・団体が参画。

プラットフォームメンバー

プラットフォーム名	代表者	構成員
山口地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	山口県、下関市 山口フィナンシャルグループ、山口銀行 YMFG ZONEプランニング	県内全市町 地域事業者 等
広島県PPP/PFI地域連携プラットフォーム	広島県 もみじ銀行、YMFG ZONEプランニング 広島銀行、ひろぎんエリアデザイン	県内全市町 地域事業者 等
北九州地域PPP/PFI官民連携プラットフォーム	北九州市 山口フィナンシャルグループ、北九州銀行 YMFG ZONEプランニング	北九州市周辺地域の 12市町 地域事業者 等

2019.5.23 協定証書手交式



地域プラットフォーム（PPP/PFIセミナー）

進行

登壇者

傍聴者

傍聴者

PPP/PFIセミナーを実施したテーマ(例)

- ◎ サウンディング型市場調査の活用
- ◎ PFI入札書類の見方等
- ◎ PPP/PFI法の改正等
- ◎ 公的不動産利活用の事例等
- ◎ ソフト事業における公民連携
- ◎ 先進事例の紹介 など

これまで **延べ53件** のPPP/PFIセミナーを実施し、機運醸成の場を提供

地域プラットフォーム（官民対話）

傍聴席

提言者

提言者

進行

相談自治体

提言者

官民対話を実施した事業分野(例)

- | | | |
|----------|-----------|--------------------|
| ◎ 複合施設整備 | ◎ 駅周辺整備 | ◎ 学校空調整備 |
| ◎ 公園利活用 | ◎ 学校給食調理場 | ◎ キャンプ場利活用 など |

これまで **計87件（うち事業化7件）** の官民対話を実施し、PPP/PFI案件形成の場を提供

地域における官民連携事業

👉 事業類型の割合（2022年3月末時点）

81%

(750/924件)

サービス購入型

7%

(64/924件)

独立採算型

12%

(108/924件)

混合型

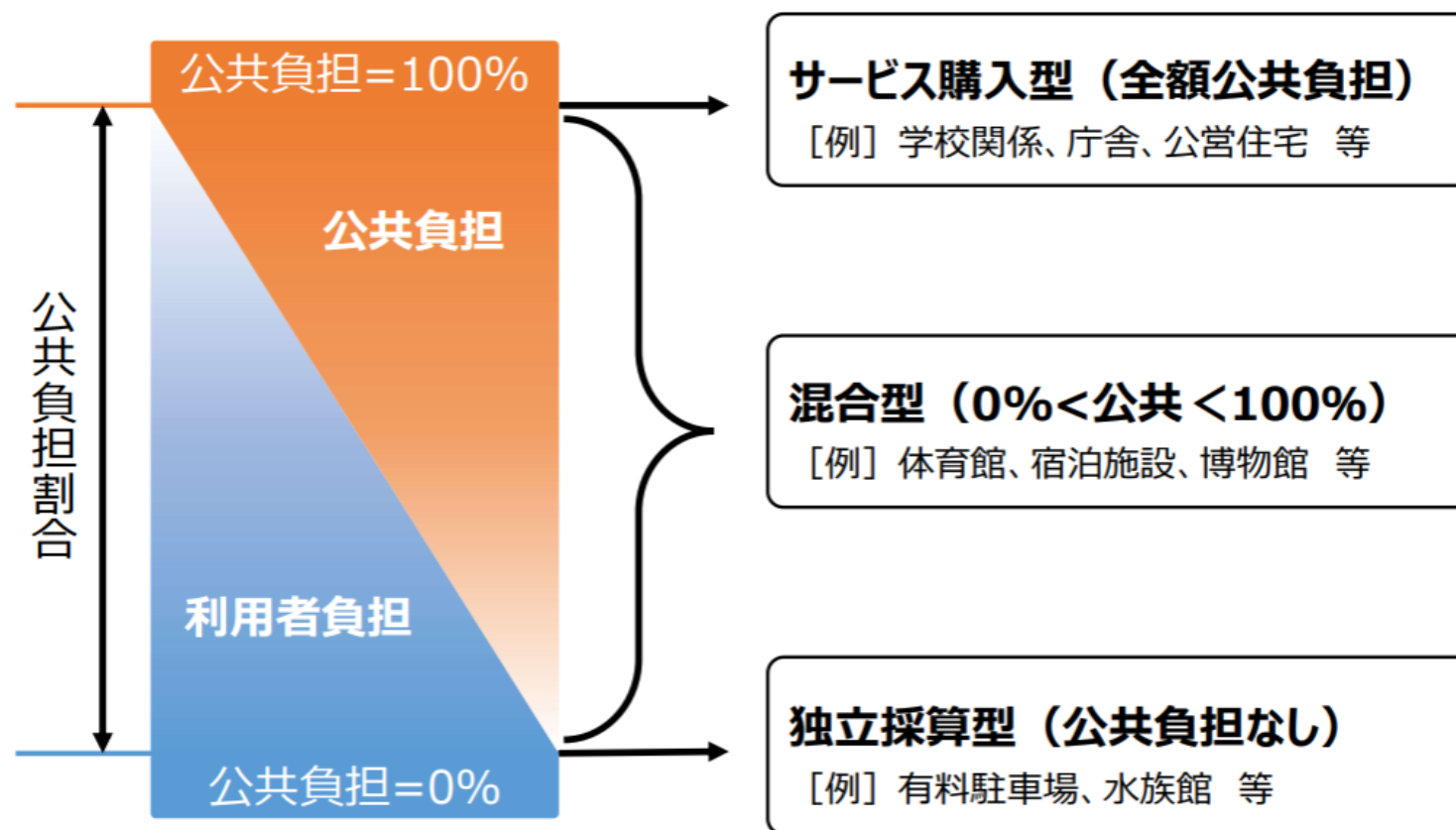
出所：PPP/PFI年鑑（2022年度版）より当社にて独自調査

【抽出条件】

- ・2022年3月末時点における実施方針の公表件数より集計したもの(事業中止となった75件は除く)
- ・サービス購入型、独立採算型以外は混合型として集計したもの

地域における官民連携事業

事業費回収方法による分類



【YMZOPの取組紹介②】 新たなPPP事業の創出

山陽小野田市LABVプロジェクト

- 公共施設（商工センター）の再整備事業と山口銀行小野田支店跡地利活用により、新たに商工センター敷地内に整備される新施設（リーディング施設①）、移転後の山口銀行小野田支店跡地の利活用（リーディング施設②）を優先的に手掛ける。
- さらに複数の事業地において施設整備や利活用を連鎖的に進め、**居住・交流人口の増加や活気を生み出すための官民連携によるまちづくりを目指すプロジェクト。**

LABV (Local Asset Backed Vehicle)

LABVとは、地方自治体などが保有する土地を原資として、共同事業体に対して現物出資を行い、民間事業者等による出資金と合わせてLABV共同事業体を組成する事業手法

【YMZOPの取組紹介②】

事業スケジュール（山陽小野田LABVプロジェクト）

2018年度 山口銀行とYMZOPによる共同での検討開始

2019年度

2020年度

2021年度

2022年度

2023年度

2024年度

国土交通省の補助を活用した調査業務

内閣府の補助を活用した事業者公募等に係る支援業務

YMZOPによる
コンサル支援

YMZOPによる
コンサル支援

山口銀行による
融資実行を検討中

リーディング
施設①の設計・整備

リーディング
施設①供用開始



2020年7月_LABV事業化ステージ移行



2022年8月_LABV共同事業体設立会見

【YMZOPの取組紹介②】

導入可能性調査（山陽小野田LABVプロジェクト）

～2019年度(検討段階)

地域プラットフォームの活用

自治体の 課題

商工センターの老朽化が問題となる中、周辺エリアの地域特性を踏まえ、**施設単体**ではなく**面的な活性化に資する取組**を検討する必要がある



導入可能性調査を実施すると同時に、**地域金融機関が主催する地域プラットフォームのネットワークを活用した官民対話(サウンディング)**を実施し、民間との対話を実施

2019年度

導入可能性調査業務

①「市有地利活用及びエリアマネジメント等に係る官民連携事業可能性調査」を実施

商工センター再整備事業及びエリアの複数の事業候補地で連鎖的事業の可能性について、定性・定量面で評価を行った結果、PPP手法の1つである「LABV」手法の優位性が認められた

② **地域プラットフォームでの官民対話を2回（オープン型→クローズ型）実施**

ヒアリングなどを通じて、事業者からも事業参画に対して一定の条件のもとで前向きな意見が確認できたことから、**LABVプロジェクト実現可能性**が見込まれた

③ **採算性のある長期安定的な事業の構築**

金融機関の視点からみて、LABVでは資金調達が見込め、持続可能な事業をベースとするプロジェクトの検討及び組み立てがポイントとなった

【YMZOPの取組紹介②】

アドバイザー業務（山陽小野田LABVプロジェクト）

2020年度～

アドバイザー業務

■ 多様な関係者への丁寧な対応

本事業では、多様な主体が関与していることから、丁寧な説明・対応が必要となる。

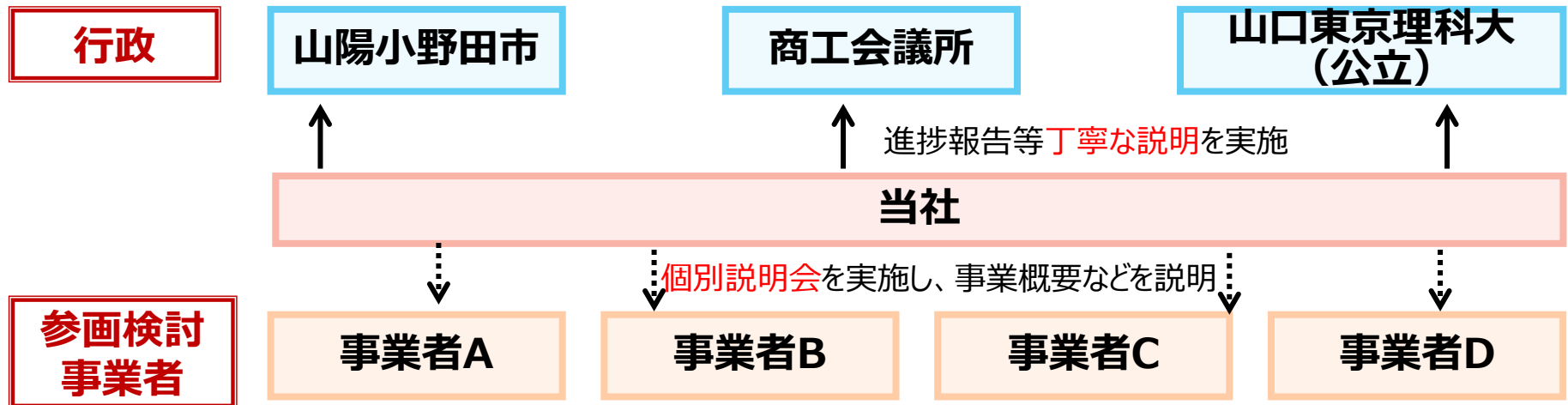
【行政側の課題】

- ・事業者が事業に参画してもらえるか否か
- ・新設する建物へ導入する機能の主体者の適切な理解、意思疎通

【参画検討事業者の課題】

- ・日本初の事業手法であり、事業の全体像、リスクが把握しにくい。

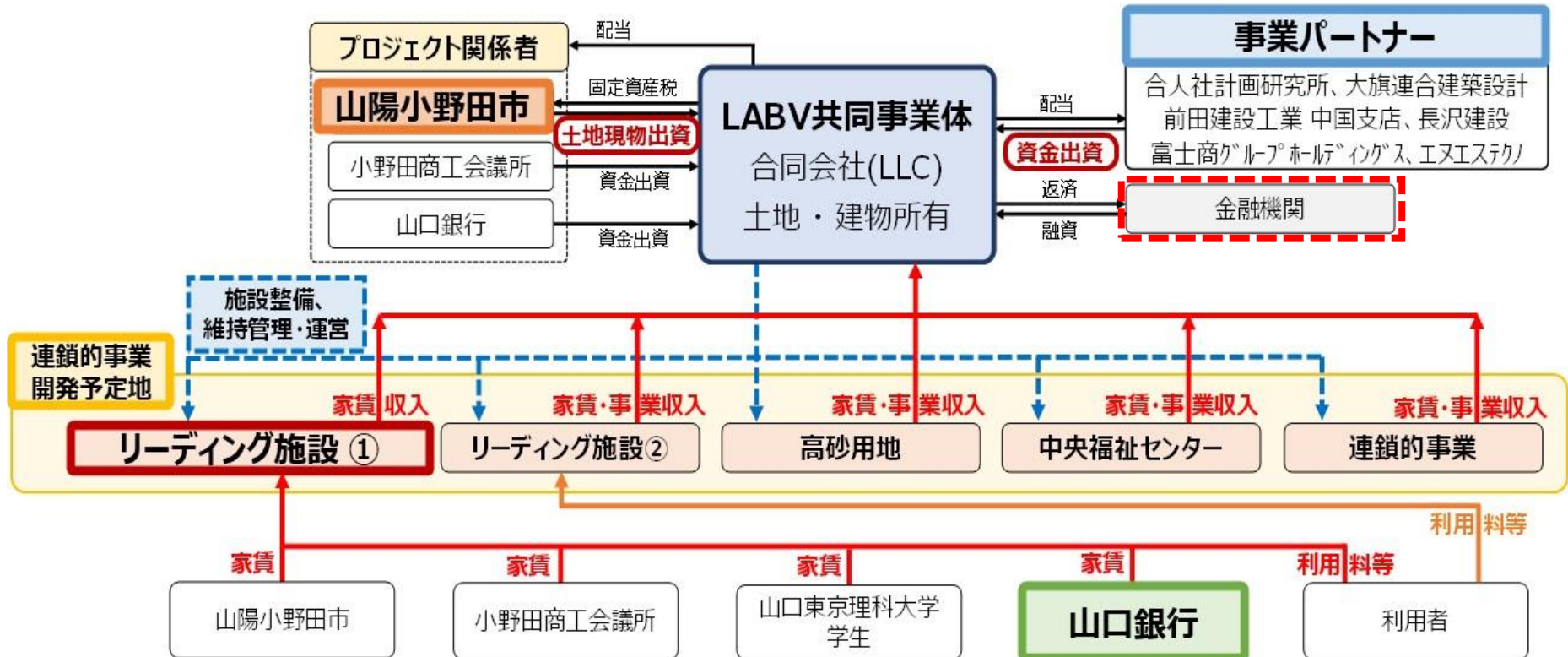
随時情報共有、事業者へ個別説明会の開催等両者へ丁寧な対応を実施



【YMZOPの取組紹介②】

事業スキーム（山陽小野田LABVプロジェクト）

山陽小野田市、小野田商工会議所、山口銀行、山口東京理科大学のプロジェクト関係者と、選定された事業パートナー6社による、**国内初のPPP（官民連携）手法であるLABV手法を活用**したまちづくりプロジェクト。



2023年度PPP/PFI推進アクションに掲載

3. PPP/PFI手法の進化・多様化

PFIを通じた地域経済社会の活性化に向けては、地域における多様な主体の参画と連携が効果的。

◆幅広い地方公共団体での普及に向けて、**地域経済社会に多くのメリットをもたらす「ローカルPFI」**の推進を図る。

＜ローカルPFIの主な特長＞

①地域企業の参画・取引拡大・雇用機会創出、②地域産材の活用(資材、食材等)、③地域人材の育成

◆施設・分野を横断した地域全体の経営視点を持った新たな官民連携手法の推進を図る。

かんなみちよう 静岡県函南町 道の駅

地域企業のネットワークを活用して、**地域産品の出荷機会や雇用機会を創出**する道の駅整備事業。

地域企業の参画 **地域企業が代表企業**

来場者増 **約2.4倍** (年間想定69万人→実績164万人)

売上増 **5割程度増加** (対前年度比)
(隣接地に食品メーカーのテーマパークが進出し相乗効果を発揮)

地域雇用創出 **ほぼ近隣在住者(4割が函南町)**

歳出削減 **約9%削減** (契約金額 約24億円)



【外観(飲食施設・防災倉庫等)】



【本道の駅を拠点とする地元アイドル】

内閣府資料より引用

山口県山陽小野田市 官民複合施設

複数の公共施設と民間収益施設を組み合わせた地域一帯の開発を、**地域企業が参画**し実施。



【リーディング施設①】山陽小野田市HPより引用

4

ご清聴ありがとうございました。